

引当金見積りの実験的調査の紹介(下) : 国民文化と会計的認識

著者	北山 弘樹
雑誌名	関西大学商學論集
巻	51
号	5
ページ	73-86
発行年	2006-12-25
その他のタイトル	The Impact of National Culture on Accounting Estimates (II)
URL	http://hdl.handle.net/10112/4132

【資 料】

引当金見積りの実験的調査の紹介 (下)

——国民文化と会計的認識——

北 山 弘 樹

目 次

- I. はじめに一紹介論文の要点
- II. 保守的経理傾向の把握
 - 1. 質問表による回答
 - 2. 数値の標準化 (以上前号)
- III. 不確実性の回避と保守主義 (以下本号)
 - 1. 理論的な想定
 - 2. 実験結果
- IV. 不確実性の回避とプロスペクト理論
 - 1. 理論的な想定
 - 2. 実験結果
- V. 研究の積極的意義
 - 1. 各国個々の会計判断の解明
 - 2. 会計基準とその解釈運用との関係についての指摘
 - 3. 国際的な会計基準の調和化のさいの一教訓
 - 4. 比較会計制度論の視点から見た清新さ
- VI. 研究の将来的課題
 - 1. 経営文化と会計実践との関係
 - 2. 保守主義の把握方法
- VII. おわりに一大分大学での実験結果
 - 1. 保守主義的傾向
 - 2. フレイミングの効果

III. 不確実性の回避と保守主義

1. 理論的な想定

各国の多様な会計制度を説明するための研究の中で、各国の文化が各国の会計実践に影響しているのではないかという直感より出発する研究手続の典型は、S. J. グレイの指摘に示唆を得て、各国の財務報告に関するなんらかの数値を独立変数・説明変数として、ギアート・ホーフステッドが膨大な手続と緻密な編集を経て纏め上げた各国の経営文化に関する数値から関連

するものを従属変数・被説明変数として回帰させてみる方法であり、すでに包括的なりビュー¹⁵⁾も存在する。ギアート・ホーフステッドとS. J. グレイを踏襲した研究に対してすでに辛辣な批判¹⁶⁾もかなり行われているが、ギアート・ホーフステッドが詳細かつ多彩な質問事項から最終的に各国の経営文化の傾向を数値・順位尺度として提示したことが事実の積み上げとしての厳密な学問的手法として成立している点がなによりも貴重である。

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスによるこの研究も、ギアート・ホーフステッドの国際的な経営文化の傾向に関する指摘のうちの「不確実性の回避」という側面¹⁷⁾が、各国、ここでは仏独米の会計制度における保守主義に関連するのではないかというS. J. グレイの指摘を検証しようとしたものである。保証損失の見込み計上を素材として端的に仮説を表現して二人は次のように¹⁸⁾述べている。

(引用開始)

[仮説1] 米会計士、仏会計士および独会計士が同一の事例のなかで保証損失引当金の金額を算定するとした場合、個々の米会計士は、個々の仏会計士および個々の独会計士よりも比較的低い金額を算出するであろう。

(引用終了)

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスはこの仮説1を導くに至った考え方をより詳細に次のように説明¹⁹⁾している。

15) Timothy S. Douplik and George T. Tsakumis, "A Critical Review of Tests of Gray's Theory of Cultural Relevance and Suggestions for Future Research," *Journal of Accounting Literature*, Vol. 23, 2004, pp.1-48.

16) Rachel F. Baskerville, "Hofstede Never Studied Culture," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 28, 2003, pp.1-14. Kenneth S. Most, "A Critique of International Accounting Theory," *Advances in International Accounting*, Vol. 7, p.4. Andy C. W. Chui, Alison E. Lloyd and Chuck C. Y. Kwok, "The Determination of Capital Structure: Is National Culture a Missing Piece to the Puzzle?," *Journal of International Business Studies*, Vol. 33, No. 1, First Quarter 2002, p.122.

17) 40カ国についての不確実性の回避指標は、次の三つの質問に対する各国の平均得点に基づいて算定された。(a) 規則遵守についての質問。すなわち、「たとえ会社に非常に大きな利益をもたらすと思っても、会社の規則は破るべきではない」について、どの程度賛成か。(b) 雇用の安定性に関する質問。すなわち、ヘルメス社に(1)せいぜい2年ぐらい、もしくは、(2)2年から5年ぐらいまで勤務したいと答えた従業員の比率。これはもちろん負の符号をつけて用いられる。(c) ストレスについての質問。「あなたは仕事の上で、神経質になったり、イライラしたりすることがありますか」に対する回答の平均値。Geert Hofstede, *supra* note 2, p.121. 翻訳頁152頁。

18) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, p.277.

19) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, pp.276-277.

（引用開始）

我々は、各国の文化的な相違が、会計実践の発展における相違を明らかにする上でまたとりわけ会計上の測定と開示に関連した個々人の判断の相違を明らかにする上で特別な役割を果たすと考える。この考え方は、S.J. グレイが1988年に公表した考え方と似通ったものである。S.J. グレイは、文化的な諸価値が長い期間に渡って生まれ、それらがいろいろな制度その他の環境諸要因の形成に影響を及ぼすと主張した。また我々の考え方は、ギアート・ホーフステッドが述べた文化の定義にも適ったものである。ギアート・ホーフステッドは文化を、「一つの間人間の成員を他の人間の成員から区別することができる人間心理の集積的プログラミング²⁰⁾」と定義している。

保証損失の測定を対象とした我々の研究にとって、焦点を絞る上で保守主義が最もふさわしい特質であると考えられる。S.J. グレイも次のように同様の考え方を述べている。保守主義は会計測定全般に渡って機能しているため「最も重要な会計上の価値側面の一つであると思われる²¹⁾。」こうした議論の前提として直感的に想定していることとして、保証損失は将来の事象に依存しており、保守主義が強調された社会上の諸価値に圍繞された会計士は、それとは異なって保守主義がそれほど省みられない状況での会計的認識の場合よりも、慎重な測定値を採用する傾向があるに違いないという判断がある。

表1は、保守主義とギアート・ホーフステッドの価値側面の値との間でS.J. グレイが想定する関連を示している。S.J. グレイは説明で、保守主義と不確実性の回避指標との間には強い正の相関があるのではと示唆し、不確実性の回避指標が低い場合に限り保守主義と個人主義・男性化との間に弱い結びつきがあるのではと指摘した。表1では、3カ国の中で仏が不確実性の回避指標において最高順位であり、計50カ国の中で他の6カ国と並び36位から41位を占めている。独は23位という中間順位である。結果的に米が3カ国の中で不確実性の回避指標が11位と

表1 ギアート・ホーフステッドが算出した四つの価値の仏独米の指標とS.J. グレイが示唆する保守主義の会計価値との関連。さらに（ ）内には1位を最小数値とした50カ国中の順位が示されている。

経営文化に関する価値	S.J. グレイの保守主義との関連 a			
	仏	独	米	
個人主義	-	71点(40-41位)	67点(36位)	91点(50位)
不確実性の回避	+	86点(36-41位)	65点(23位)	46点(11位)
権力格差	?	68点(37-38位)	35点(10-12位)	40点(16位)
男性化	-	43点(17-18位)	66点(41-42位)	62点(36位)

a +はS.J. グレイの保守主義の価値側面とギアート・ホーフステッドの価値指標値との間に正の相関を想定している。-はふたつに負の相関を想定している。?は意味ある影響が認められないとS.J. グレイが考えたことを示している。

20) Geert Hofstede, *supra* note 2, p.21. 翻訳書12頁。

21) S. J. Gray, *supra* note 3, p.10.

唯一低い順位となり、S.J. グレイの示唆によれば、三カ国の中で個人主義と男性化の価値の影響を最も受けやすい国ということになる。米は、個人主義において50カ国中50位の最高測定値と男性化において50カ国中36位という比較的高い順位を示している。この二つの価値側面は保守主義に対して負の相関があると考えられているのであるから、我々は、米が、不確実性の回避という価値視点単独で示すであろう場合よりも保守主義指向が割り引かれて示されることになるのでは考えている。

S.J. グレイの考え方はいろいろな側面を有するが、保証損失引き当て金額を算定する上で不確実性の回避が最も影響力を有する価値側面であろうという我々の考えに揺るぎは無い。S.J. グレイの研究に促され、不確実性の回避指標と各国の会計実践の相違との結びつきを明らかにしようとして既に多くの研究が行われている。ステファン・サルターとフレデリック・ニスワンダーの1995年の研究²²⁾ではS.J. グレイの考え方を各国の会計的認識の水準で検証し、不確実性の回避指標がS.J. グレイのモデルと最も緊密に関係することが示されている。マリリン・ザルゼスキの研究²³⁾では、開示実務の相違を説明する上でギアート・ホーフステッドの様々な経営文化に関わる指標の中で不確実性の回避指標が最も重要なものであることを示している。またティモシー・ドブニクとステファン・サルターの1995年の研究²⁴⁾では、各国の会計測定・開示の実務における多様性を説明する上で不確実性の回避がギアート・ホーフステッドの示した特質のなかで第一番目のものであることを示している。

表1より、我々が対象とした参加国が不確実性の回避指標において大きな違いがあることがわかる。これほど違いが大きいならば、不確実性の回避指標とそこから想定される会計的認識上の特質である保守主義が個人々の会計上の判断に及ぼす影響を検証する上でもってこいの状況設定と言えよう。表1で示された不確実性の価値指標から判断して、米人会計士よりも独人会計士がより保守的な算定を行い、さらにその独人会計士よりも仏人会計士がより保守的な算定を行うであろうとの予測が成り立つ。

(引用終了)

J.J. シュルツ二世とT.J. ロベスはこれらの議論を踏まえて上述の仮説1を設定し、質問表の作成・依頼・回収を通じて検証した。

22) Stephen B. Salter and Frederick Niswander, "Cultural Influence on the Development of Accounting Systems Internationally: A Test of Gray's [1988] Theory," *Journal of International Business Studies*, Vol. 26, No. 2, Second Quarter 1995, pp.379-397.

23) Marilyn Taylor Zarzeski, "Spontaneous Harmonization Effects of Culture and Market Forces on Accounting Disclosure Practices," *Accounting Horizons*, Vol. 10, No. 1, March 1996, pp.18-37.

24) Timothy S. Douplik and Stephen B. Salter, "External Environment, Culture, and Accounting Practice: A Preliminary Test of A General Model of International Accounting Development," *International Journal of Accounting*, Vol. 30, No. 3, 1995, pp.189-207.

2. 実験結果

J.J. シュルツ二世とT.J. ロペスは仮説1の検証結果を次のように論じている²⁵⁾。

(引用開始)

仮説1によれば、米会計士は仏独会計士よりも小さく慎重な損失金額の記録を推奨することが予想できる。調査結果はこの仮説を裏付けるものである。保証損失の測定金額を標準化したものの平均は、仏会計士が2,875で、独会計士が2,650で、米会計士が2,260であった。米会計士の測定結果は、独会計士と仏会計士よりもはっきりと少なく、統計的に見て1%以下の確率でしか、少なくない場合が無い。しかし独会計士の平均値と仏会計士の平均値とは統計的に見て相違がはっきりしているとは言えない。

これら三つの平均値の意味を解釈するのも興味深い。2.0の順位値は、会計士が危険性に対して中立的で、機械的に測定対象の期待値の損失を予測することを示すことになる。他方3.0の測定値は、参加した会計士が保証損失の測定金額としてその期待値と専門家班が示唆する最大償却額との間のどこかで記録することを示している。したがって2,875という仏会計士の平均値は、すべての水準の可能性と貨幣額において仏会計士は期待値をはるかに上回る金額の損失の計上を通常行うことを示している。原資料を詳しく分析しても、仏会計士は独米の会計士よりもかなり慎重な判断を行うことが判明した。実際二人の仏会計士は問題の生産工程による販売額が全て返品になった場合に発生する費用額の償却を勧奨していた。

(引用終了)

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスによる巧妙な質問表の作成とその実施結果により、仏独米の会計士は、裁量の余地のある幅のある測定対象を前にした場合、ギアート・ホーフステッドとS.J. グレイによる指摘から発展した形で、米会計士よりも仏独会計士がより保守的な会計的認識を行う傾向があることが判明した。限定的ではあるが、会計上の測定に対して国民文化が影響を及ぼしているといえることとなる。ここで保守主義的傾向の相違というものがいかなる条件で生成し存在するのかという問題意識が生まれるが、ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスは、他の研究を参照して、資本市場のあり方と法体系のあり方の相違をその原因として示唆²⁶⁾している。

IV. 不確実性の回避とプロスペクト理論

1. 理論的な想定

日常的に錯覚という言葉が用いられることに示されているように、人間の判断や意思決定は、

25) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, pp.282-283.

26) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, p.277.

独立排除的中立的に行われることは少なく、時間の流れの中で過去の経験と将来の予想の中で一回性としての現在時点の決断の連続であることは一般的諒解知識と言える。現在の意思決定は全体として通時的にクールに見て富の最大化の観点から行われることは少なく、どうしても過去に引き擦られ未来を楽観または悲観することで歪みが生じてしまうのが人間の一つの本質である。この点を学問的に厳密な論理体系として提示していわゆる行動経済学の基礎を築き2002年のノーベル経済学賞の受賞まで学者世界の中で承認され応用されているのがダニエル・カーネマンとエイモス・トヴァースキが1979年に公表したプロスペクト理論である。

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスも、不確実性のもとでの意思決定を議論するプロスペクト理論を仮説設定の中で応用し、損失金額とその可能性を段階的に増やしていく場合と逆に減らしていく場合とで仏独米会計士の意思決定が異なってくるかまたどれ程異なってくるかを観察することとなる。仮説としては次²⁷⁾のようになる。

(引用開始)

[仮説2] 質問回答者が保証損失の測定を行うさい貨幣金額が低い金額から高い金額へと段階的に設定された場合には、仏会計士は独会計士よりも大きな金額を算出し、独会計士は米会計士よりも大きな金額を算出する。なお測定主体と測定値との関係は全く逆向きの損失の測定金額の並びの場合でも当てはまる。

(引用終了)

実験結果から仮説を検証する前にジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスが以下²⁸⁾のようにプロスペクト理論を説明しているので確認しておく。

(引用開始)

ダニエル・カーネマンとエイモス・トヴァースキが1979年に公表したプロスペクト理論は、行動意思決定研究における多くの変則的な発見事項を説明できるものである。プロスペクト理論が説くところによると、意思決定は、将来の結果が利得になりそうか損失になりそうかのあたる程度の見通しによって左右されてしまうものであり、富の合計が増加しそうであるまたは減少しそうであるという見積もりが決定的とは言えない。個人が将来に利得を得れそうな場合、その利得の期待値に比べてその将来の利得をその時点では低めに評価しがちである。将来に損失を蒙りそうな場合、その実際の期待値は多めに評価するのが人間の常である。したがって、保証損失という費用額を算定することを考えてみると、プロスペクト理論によれば、会計士はその費用額を多めに算定する可能性があることとなる。

27) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, p.279.

28) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, pp.277-279.

今までの会計研究でプロスペクト理論の考え方を裏付ける結果がかなり蓄積されてきている。この理論の効果を示す上で枠作り・フレミングという言葉が用いられることが多い。枠作り・フレミングとは、意思決定者に対して意思決定をおこなう状況を提示する方法を工夫して操作する考え方である。致命的な病に対して実験途上のワクチンを使用するかどうかという意思決定を例として考えてみる。実験的なワクチンを使えば人々の50%は助かるでしょうと述べるのが前向きな枠・ポジティブ・フレームである。後ろ向きの枠・ネガティブ・フレームでは、実験的なワクチンを使えば50%の人々が亡くなるでしょうと述べることとなる。両枠とも将来の同一の結果について述べているが、研究調査の示すところによれば、意思決定者は、結果が後ろ向きに・ネガティブに枠作られた場合、慎重な判断に傾き、ワクチンの使用に抵抗することが多い。

我々の研究では、回答数への配慮と回答時間の制限もあり、経験豊かな職業会計士の時間給は甚大なこともあり、枠作りの効果を明確には狙えなかったが、回答対象者の中で可能性と貨幣金額の二つの点で枠作りを試み、損失金額の期待値を低い金額から高い金額へと連続的に提示して枠作りとした。すなわち、損失金額の期待値が低い金額から出発して大きくなっていくと、それらの金額はより大きく感じられ、これとは逆に損失金額の期待値が高い金額から出発して小さくなっていくと、それらの金額はそれ程大きく感じられないこととなろう。このように、損失金額が徐々に大きくなる場合には回答者はそれを後ろ向きの枠・ネガティブ・フレームと捉え、損失金額が徐々に小さくなる場合には回答者はそれを前向きな枠・ポジティブ・フレームと捉えることが想定できる。

（引用終了）

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスは、以上のような検討を踏まえて前述の仮説2を設定し調査を行った。

2. 実験結果

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスは仮説2の検証結果を次のように論じている²⁹⁾。

表2 保証損失の測定値の国別の平均

	貨幣金額が徐々に高くなるさいの平均 ・（ネガティブ・フレーム）	貨幣金額が徐々に低くなるさいの平均 （ポジティブ・フレーム）	一国内でのフレームの差
仏	3.333	2.416	0.917*
独	2.875	2.416	0.459**
米	2.166	2.354	-0.188

* 平均値間の差異についてのボンフェロニ・テストに基づいて1%水準で有意である。

** 平均値間の差異についてのボンフェロニ・テストに基づいて5%水準で有意である。

(引用開始)

仮説2の予測するところでは、貨幣金額が低い金額から高い金額への順序で質問されるネガティブ・フレームの回答者の算定する保証損失の金額は、仏会計士が最も大きく、次に独会計士が続き、さらに米会計士となるはずである。貨幣金額が我々の研究では枠作り当たるが、仮説2は、貨幣金額の並び方が国民性と関連するかどうかを検証するものであり、それは例えば仏人のような不確実性の回避指標の高い国の回答者は米人のような不確実性の回避指標の低い国の回答者よりも貨幣金額の並びに反応する仕方が異なるかどうかを検証することによって行われることとなる。損失の貨幣金額が徐々に大きくなるネガティブ・フレミングでは、その国の不確実性の回避指標の水準が増すほどに、損失の貨幣金額が徐々に小さくなる前向きポジティブ・フレミングの場合よりも、より大きく保守的な保証損失の費用額の発生が推奨されることになるであろうことが予測された。

損失金額の並びがネガティブ・フレームまたはポジティブ・フレームとして想定通りであったかどうかを把握するために、我々は金額の並びの主要な効果を検証した。ネガティブ・フレームの平均は2.791で、ポジティブ・フレームの平均は2.395で、その差0.396を統計的に計測してプロスペクト理論の示すフレミングという考え方が、1%以下の確率でしか、全く妥当しないと判断してしまう可能性が無いことが判明した。仮説2で言及されていた、枠作り・フレミングの効果が国別でも作用するのではという想定も、表2に纏められているように大きく、予想に違う結果は報告されていないといえる。

表2の右端の欄には、国別に見た後ろ向き枠・ネガティブ・フレームと前向き枠・ポジティブ・フレームとの差が示されている。さきの表1で86点という不確実性の回避指標が三カ国で最大であった仏会計士は、ふたつの枠における平均の差が0.917で1%以下の確率で通常ではあり得ないほどの大きな差である。したがってポジティブ・フレームからネガティブ・フレームへ仏会計士が移動した場合には、より一層大きく保証損失の費用額を見積もることになろう。表1では65点で不確実性の回避指標では三カ国で中間の位置であった独会計士も、ふたつのフレミングにおける平均の差が0.459で5%以下の確率で通常ではあり得ないほどの大きな差である。独会計士の二つのフレームの差の大きさは、明確ではあるが、仏会計士のフレームの差ほど大きくは無かった。他方、米会計士は、ふたつのフレームの差は-0.188でフレームによって違いが無いとしか見られない。表1では46点という比較的低い水準の不確実性の回避指標を示していた米会計士は、仏会計士および独会計士よりもふたつの枠の差が小さいだけでなく、符号も反対になってしまっているのである。これらの我々の調査結果より、仮説に反対すべき根拠がかなり希薄であることが示され、デイビッド・シャープとステファン・サルターが1997年に文化的要因が会計的認識に影響しているのではないかとした指摘³⁰⁾を補ってその

30) David J. Sharp and Stephen B. Salter, "Project Escalation and Sunk Costs: A Test of the International Generalizability of Agency and Prospect Theories," *Journal of International Business Studies*, Vol. 28, No. 1, First Quarter 1997, pp.101-121.

説得力を高める実験結果がもたらされたといえる。

（引用終了）

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロベスは、以上のように二つの仮説の検証を通して、不確実性の回避指標という文化的価値要因が、各国での会計的認識のうちとりわけ保守主義的な会計処理の傾向に影響しているのではないかという視点を提示した。

V. 研究の積極的意義

1. 各国個々人の会計判断の解明

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロベスは、この研究の特長として、まず一般的に行われる企業評価と各国の文化との関連を探る研究では看過されがちな個々人の会計上の判断に焦点を合わせていること³¹⁾を挙げている。

（引用開始）

従来の国際財務報告の研究は、各国の様々な会計システムが企業評価に及ぼす様々な影響を把握し確認することに傾注してきた。例えば、シャーロック・サダガランとゲーリー・ミークの1997年の研究³²⁾、J. S. W. テイとR. H. パーカーの1990年の研究³³⁾、レオ・フォン・デル・タスの1988年の研究³⁴⁾が挙げられる。これらの研究の結論として、財務報告システムが異なるとそのことは企業評価に多様な影響を及ぼすということがほぼ了解されている。ここでの目的はこれらの成果を踏襲しつつさらに展開し、各国で会計基準がほぼ同一の場合に会計システム上の相違に関連する諸要因が個々人の会計上の判断の相違に影響する傾向があるかどうかを調査することにある。従来の研究と異なり我々の研究は、同様の会計基準という条件下における会計士の個々の判断に焦点を合わせている。したがって我々の研究は、統一的な会計基準が国境線を越えた財務報告において比較可能性を生み出せるかどうかという問題をも視野に収めている。

（引用終了）

31) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, p.272.

32) Shahrokh M. Saudagaran and Gary K. Meek, "A Review of Research on the Relationship between International Capital Markets and Financial Reporting by Multinational Firms," *Journal of Accounting Literature*, Vol. 16, 1997, pp.127-159.

33) J. S. W. Tay and R. H. Parker, "Measuring International Harmonization and Standardization," *Abacus*, Vol. 26, No. 1, 1990, pp.71-88.

34) Leo G. van der Tas, "Measuring Harmonization of Financial Reporting Practice," *Accounting and Business Research*, Vol. 18, No.70, Spring 1988, pp.157-169.

2. 会計基準とその解釈運用との関係についての指摘

さらにジョセフ・シュルツとトーマス・ロベスは、会計基準が国際的に調和化・収斂化・統一化されて施行されるとしても実際に各国の会計実務の現場での解釈・適用を直接的に想定するのは困難な場合がありうることを明らかにしたことを指摘³⁵⁾している。

(引用開始)

最近のいくつかの研究は、従来の研究成果の示唆する結論には用いられた研究方法に起因する限界があるのではないかということを示している。ヘレン・ガーノンとオルスガン・ウォレスの1995年の研究³⁶⁾、グレイス・ポウナルとキャサリン・シッパーの1999年の研究、ジャニス・ブラサーとノーラン・ルシュホフの1996年の研究³⁷⁾、シャーロック・サダガラとゲリー・ミークの1997年の研究³⁸⁾がその例である。グレイス・ポウナルとキャサリン・シッパーは、経験的研究は報告された情報に依存しなければならない為各国の基準と報告される情報とを結びつける過程に生じているであろう相違を識別することはできない旨を指摘している。とりわけ彼らが指摘しているのは、「現存の研究方法では基準の影響と解釈適用の影響とが通常区別されていない³⁹⁾」ということである。我々の研究の主要な目的は、グレイス・ポウナルとキャサリン・シッパーの懸念を取り上げ、相異なる国々の会計士が同様の財務報告基準の下で同一の経済的事実に遭遇した場合に行う財務報告上の判断は国毎に異なってしまうのかどうかを調査することにある。言い換えれば我々の研究は、財務報告上の「解釈・適用」の影響の問題を国際的に検討したものと見える。

(引用終了)

3. 国際的な会計基準の調和化のさいの一教訓

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロベスは、会計基準の文言上の調和化・統一と会計基準の事実上の調和化・統一との齟齬の可能性に光を当てることにより国際的な会計基準設定機関の

35) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, p.272.

36) Helen Gernon and R. S. Olusegun Wallace, "International Accounting Research: A Review of its Ecology, Contending Theories and Methodologies" *Journal of Accounting Literature*, Vol. 14, 1995, pp.54-106.

37) Jenice Prather and Norlin Rueschhoff, "An Analysis of International Accounting Research in U.S. Academic Accounting Journals, 1980 through 1993," *Accounting Horizons*, Vol. 10, No.1, March 1996, pp.1-17.

38) S. M. Saudagaran and G. K. Meek, *supra* note 32.

39) Grace Pownall and Katherine Schipper, "Implications of Accounting Research for the SEC's Consideration of International Accounting Standards for U.S. Securities Offerings," *Accounting Horizons*, Vol. 11, No.3, September 1999, p.261.

立場にあるものに対して示唆的な指摘ができたであろうことを次⁴⁰⁾のように述べている。

（引用開始）

我々は、統一的な国際的会計基準は、その基準に適用上裁量の余地がかなり認められている場合には事実上の統一性がもたらされないのではないかということを示唆した。我々の研究では、行動意思決定理論に基づいた考え方を裏付ける結果も得られている。そのなかで最も興味深い結果は、各国の国民文化の特徴が行動上の特質に影響している可能性があるというデイビッド・シャープとステファン・サルターが1997年に提案した考え方⁴¹⁾を裏打ちするものであった。すなわち、不確実性回避志向の強い国の経験豊富な会計士は不確実性回避志向がそれ程強くない国の会計士よりもフレーミングの影響をより大きく受けるという仮説を裏付ける結果がもたらされたのである。これらの研究成果を参照するならば、国際的な会計基準のフレーミングまたは会計士による国際的な会計基準の解釈方法が国際的な会計上の測定機能に対し意図せぬ影響を及ぼす可能性があるということが想定できる。

我々の指摘は、国際的な会計基準設定機関に対して重要な示唆を与えるものである。国際的な会計関係共同体は、統一性が国際的に一貫した財務報告を生み出すであろうという信念を内に秘めて、労を厭わず、現行の国際的な会計基準の再検討に着手している。我々の研究成果は、その考えが妥当なものであるかどうか、とりわけ個別的な事例において基本的な経済的条件に不確実性と曖昧さが含まれる場合そうした統一性に関する見通しが当て嵌まるのかどうかを問うものである。我々は、既存の会計規則を国際的に適用する際に留意すべき点を明確にしたのであり、このことは会計規制の当局者が統一的な国際基準を推進していく上での有益な知識となろう。それはとりわけ国際的な会計基準に不適当な裁量の余地が存在する場合には報告される数値に少なからぬ相違が生じてしまいかねないことを考慮する必要があるのではという注意事項となる。

（引用終了）

4. 比較会計制度論の視点から見た清新さ

国際会計研究の最も馴染み深い方法の一つは各国の会計制度の比較研究である。会計制度の異同の確認作業からさらにその視点を展開させた研究として、各国の相違のある会計制度と会計基準を所与の前提として、同一の経済的事象が各国で会計基準に則って作成される財務諸表によってどのように認識されるのかを検討する方法が考えられる。会計測定値の国別相違の調査である。国際会計論の邦語文献における最も代表的な研究のひとつ⁴²⁾では、アンディー・

40) J. J. Schultz Jr. & T. J. Lopez, p.273.

41) David J. Sharp and Stephen B. Salter, *supra* note 30.

42) 徳賀芳弘「国際会計論—相違と調和」中央経済社、2000年、65-91頁。

シモンズとオリヴィエ・アジエールが1989年にドイツ、ベルギー、スペイン、フランス、イタリア、オランダ、英国の七カ国それぞれの会計制度を前提として同一の取引記録より利益計算のためのシミュレーションを行った研究⁴³⁾を発展的に引継ぎ、独自に日本基準、米国基準およびIASによる利益計算のシミュレーションを加え、それぞれの利益計算の結果を比較可能なものとしている。それぞれの基準において、達成可能な最大利益数値 (Maximum achievable)、達成可能な最小利益数値 (Minimum achievable)、最も可能性の高い利益数値 (Most likely) が算出されている。これらが表⁴⁴⁾として示される⁴⁵⁾と各国等で随分利益計算の幅が大きかったり小さかったり、また最も可能性の高い利益数値がばらついていたり、非常に示唆的で刺激的である。

これらの鮮やかな研究結果について、全体として1989年当時各国およびIASによる利益測定に対する傾向を判断することはできるが、記述的な分析調査であり、仮説設定から始まる諸事実の積み上げによる経験的または実験的研究とは趣が異なり、経済社会を規定する「冷酷な法則性 (ルール) の発見⁴⁶⁾」という方法論への傾きは顕著には存在しない。

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスの研究は、ギアート・ホーフステッドが明らかにした各国の経営文化に関する研究成果に基づいて、保証損失の引当金の計上という限定的だが具体的な事例を題材として、同一の経済的事実に対して仏、独、米各国の会計士がどのような会計測定値を導くのかを仮想的な実験により明らかにしたものである。二人は、国民文化が会計測定値に与える影響を描き出すと同時に経済社会の一側面をパターンとして明らかにしようとしており、また、行動科学研究とプロスペクト理論から示唆を得て精密な分析も行い、各国における会計測定上の会計士の判断に関して、会計基準の形式的な比較研究の域に留まることなく、会計実践の内実の一端を明らかにしている。

VI. 研究の将来的課題

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスの研究を端的に言う、ギアート・ホーフステッドおよびS. J. グレイに拠り、不確実性の回避に傾きがちな国は会計測定でもより保守主義に引き摺られる傾向があることを指摘したものである。このことをより一般的に表現すると、国民文化⁴⁷⁾が会計測定に及ぼす影響を探求したといえる。

43) Andy Simmonds and Olivier Azières, *Accounting for Europe: Success by 2000 AD?*, Touche Ross Europe, 1989.

44) 徳賀芳弘, 前掲注42, 76-77頁。

45) Andy Simmonds and Olivier Azières, *supra* note 43, p.36.

46) 副島隆彦「ハリウッド映画で読む世界覇権国アメリカ下巻」講談社文庫, 2004年, 268頁。

47) 経済史的観点からの文化論・文明論は次に詳しい。川勝平太「美の文明をつくる一力の文明を超えて」ノ

1. 経営文化と会計実践との関係

しかしふたりの研究について素朴に考えても、ギアート・ホーフステードがIBMの全世界の社員への調査から弾き出した各国別のさまざまな指標は翻訳書の題名にもあるように経営文化と称するのが相応しいものであり、それゆえ各国の企業の経営管理の側面での現象とそれらの指標との対応関係を探索するのが自然な経路である。保守主義的会計測定とそれら指標との関係という外部報告会計の分野での対応関係を指定する試みはやや飛躍的と解釈されても仕方無い⁴⁸⁾。また、ふたりの研究では保守主義的会計測定の傾向の有無を仏独米会計士への質問より調査しているが、会計実践の本来的な主体は各国各企業の経営者に存するのであり、各国の会計測定上の保守主義的傾向を会計士個人々の主観的判断のみから推定してしまうのはやや根拠に脆弱さを見出さざるを得ない⁴⁹⁾。

2. 保守主義の把握方法

さらに保証損失の引き当て金額の多寡に影響する可能性のある要素を仏独と米とのお国柄の違いに着目して考えてみると、不確実性の回避という文化的側面の他に、会計基準のさらに基盤にある各国の会計慣行の状況の如何、税務上の課税所得計算が会計上の利益計算に及ぼす影響の大小、企業の主たる資本調達源泉の種類の相違、法体系が形成される方法などを指摘できる。ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスの研究は、これらの影響を統制した上で、換言すればこれらの影響を考慮する必要が無いような方法を案出した上で文化的側面が会計上の測定に及ぼす影響を独立排除的に調査対象に出来ていた訳ではない⁵⁰⁾ことは認めざるを得ない。

これらの懸念にもかかわらず、ジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスの研究は、一般的な言説として仏独が米より保守的な会計的認識を行う傾向があるのではと囁かれていたことを、認められた会計方法の枠内での組み合わせから利益数値を算定することで形式的に類推する段階からさらに踏み込んで、仮想実験とプロスペクト理論に援けを得て会計士個人々の会計的認識の内実から実証的に明らかにしていることは特筆すべき点である。

Ⅶ. おわりに一大分大学での実験結果

2006年8月4日に九州大分県所在の国立大学法人大分大学経済学部の学生さん156名の協力を得てジョセフ・シュルツとトーマス・ロペスの行った実験研究と同一の調査を行った。簿記

、ちくま新書、2002年。近代精神論の観点からの文化論は次に詳しい。副島隆彦、前掲注46、208頁。政治学的観点からの文化論・文明論は次に詳しい。ヴィクター・ソーン（副島隆彦訳）「次の超大国は中国だとロッキフェラーが決めた—一謀略・金融篇」徳間書店、2006年、28-43頁。

48) 水野一郎発言、関西大学商学会研究会、2006年7月5日。

49) 笹倉淳史発言、関西大学商学会研究会、2006年7月5日。

50) T. S. Douppnik and G. T. Tsakumis, *supra* note 15, p.33.

会計さらには経済経営関係の知識をかなりの程度有するものの監査実務に携わった経験がゼロの方ばかりのため、ジョセフ・シュルツとトーマス・ロベスの調査結果と全く同列に論じられないものであるが、フレイミングの効果の如何等は興味深く、参考資料または補論として結果を報告する。

156名の実験対象者のうち9名の方の回答用紙の一部が紛失などしたため有効回答数は147名であり、学年別に言うと一年生3名、二年生51名、三年生73名、四年生16名、五年生3名、七年生1名であった。

1. 保守主義的傾向

ギャート・ホーフステッドの算定した不確実性の回避指標の値は、日92点、仏86点、独65点、米46点で、ジョセフ・シュルツとトーマス・ロベスの算出した各国会計士の保守主義的經理の傾向は、仏2.875、独2.650、米2.260であった。

ギャート・ホーフステッドの算定した不確実性の回避指標の日本の値は92点であり三カ国より遥かに高い数値である。したがって、学生147名の強引な推測としては、仏2.875を上回ることが期待されたが、実際は2.517(標準偏差0.8587)であり、米国会計士よりは保守的だが仏独会計士の保守的經理傾向には届かない水準の会計的認識を行う可能性が示された。

ただし二つの会社の設定例それぞれ三つの質問項目全部で六箇所の設問すべてにおいて期待値・平均値そのまま計算し、総得点の平均が二点丁度になった方が58.5%の86名出現し、この点は教育論での正解主義等の観点からある程度解釈できると考えられる。

2. フレイミングの効果

ジョセフ・シュルツとトーマス・ロベスの算出した各国の会計士のうちネガティブ・フレイムの平均は2.791で、ポジティブ・フレイムの平均は2.395でこの差0.396は明確に1%水準で有意な差であった。

全体147名中のネガティブ・フレイムの回答者69名の平均は2.640(標準偏差0.915)であり、ポジティブ・フレイムの回答者78名の平均は2.408(標準偏差0.795)であり、二つの数値の差0.231のt値は1.644で、片側検定で10%水準で有意であった。顕著な差ではないが、プロスペクト理論が裏付けられた結果である⁵¹⁾。

51) 2006年11月27日に関西大学商学部の学生さん33名の協力で同一の実験を行うことができた。実験対象33名の内2名分は紛失等のため除外し、有効回答数は31名となり、学年別では二年生一名および四年生一名の他の29名が3年生であった。測定された数値は全体平均で2.7311(標準偏差0.9023)で、大分大学の学生さんより保守的な判断に傾く可能性が示された。また、ネガティブ・フレイムの回答者15名の平均は2.8778(標準偏差0.9707)であり、ポジティブ・フレイムの回答者16名の平均は2.5938(標準偏差0.8410)であり、二つの数値に理論的に想定された形で0.284の差が生じているが、その差0.284のt値は0.8723で片側検定による統計的な推測では顕著な差とは言えない結果であった。